

Istanbul Weekly vol.1-no.7

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2012年11月30日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：国連人口調査。
トルコ周辺の中東諸国情勢。
2. 経済：BSHグループが白物家電生産を中国からトルコへシフト。
キュタフヤで空港が開設される。
3. 治安：イスタンブールで発生している「ぼったくりバー被害」の特集番組が当地で放送される。
ベイオール市ピヤレパシャ区で火炎瓶投てき事件発生。
4. 社会：タクシムに新しい陸橋。
トルコでの任意保険加入率。

1. 政治

●NATOによるトルコへのパトリオット配備

(1) 現在、パトリオット配備の候補場所として、第一候補はディヤルバクル県、第二にマラティヤ県、第三にシャンルウルファ県が挙げられている。ディヤルバクル県は配備のためのインフラ条件が整っている。26日、米国、ドイツ、オランダ各国の軍事専門家から構成された NATO 調査団がアンカラ入りする予定。パトリオット配備・運用のためには、NATO 軍 250~300 名が配置される見込み。

(2) エルドアン首相は、シリア国境付近の砲弾着弾事件を例に、パトリオットはあくまでも防衛目的で使用されることを強調。

(3) フセイン・ナカヴィー・イラン国会国防安全保障・外交委員会スポークスマンは、トルコへのパトリオット配備によって周辺地域の緊張が高まるとして反発。(11月26日付H紙)

(4) トルコを訪問中の NATO 調査団は、パトリオット配備先の第一候補先として、NATO レーダーが所在するアンタキヤ県のキセジックテペを挙げた。(11月28日付HT紙)

●エルドアン首相、スペイン訪問へ

26日、エルドアン首相は、第4回トルコ・スペイン政府間サミットのためスペインを訪問予定。5名の大臣（アフメット・ダヴトオール外相、エゲメン・バウシュ EU 相、ザフェル・チャーラヤン経済相、イスマット・ユルマズ防衛相、タネル・ユルドゥズ・エネルギー天然資源相）が同行。(11月26日付H紙)

●ダヴトオール外相、IHHへ感謝の意を表明

ダヴトオール外相は、トルコ人ジュネイト・ウナル記者がダマスカスで解放された事件に関し、解放のために貢献した CHP 議員のみならず、「人権・自由・人道援助基金」(IHH) にも感謝の意を表明。(11月26日付H紙)

【注】IHH (The Foundation for Human rights and Freedoms and Humanitarian relief)：トルコ国内の人道支援団体。2010年5月にイスラエル入りのためのガザ支援船団を組織。

●トルコ政府、北イラク・クルド地域政府と秘密裏の会談

(1) 米国マックラッチャー紙によると、北イラク・クルド地域政府バルザーニー大統領は、イランと同盟状態にあるマリキ・イラク首相による対クルド軍事攻撃の可能性についてトルコ政府に伝えたことを明らかにした。同紙論調では、イラク中央政府とクルド地域政府が衝突した場合には、トルコ政府はバルザーニー大統領を支援するとみている。(11月26日付HT紙)

(2) ユヌス・デミレル・トルコ駐イラク大使は、先週、イラク政府及び北イラク・クルド地域政府間の緊張を終了させるために秘密裏に、(i) エルビルにおいて北イラク・クルド地域政府のバルザーニー大統領と、(ii) スレイマニエにてジェラル・タラバーニー・イラク大統領と、また、(iii) バグダードではイラク外務省及び首相府幹部と各々会談していたことが明らかになった。デミレル駐イラク大使は、トルコはイラクとの関係改善のために準備が整っているとした。また、トルコ外務省幹部は、イラク政府と北イラク・クルド地域政府間の高まった緊張の原因は2013年4月に実施予定の地方選挙であって、実は両者ともに衝突を望んではいないと述べた。(11月26日付HT紙)

●ボズダー副首相、1925年の改革法の変更に言及

ボズダー副首相は、(i) 世界エフリ・ベイト財団主催の伝統的ムハッレム月断食明け祭に出席。会合では、1925年に教団や集会、カリフ制、シャリー制、占い、おまじない等を禁止した改革法が存在するにも関わらず、実際は教団の存在や礼拝は続いていることを挙げ、国は国民の需要をくみ取る必要があることから、将来的に法律変更の必要がある旨発言。また、(ii) 1925年改革法の変更にに関する提案は、現実的に必要性のあるものが法律上完全に禁止となっている現状を正しい状況にするための提案であって、新しく教団を開設するという話ではないとした。(11月22、23日付H紙)

●大統領公邸で、アレヴィー派の断食明け食事が初提供

ムアッレム月（イスラム暦で最初の月）最終日の26日、大統領公邸で初めて、ムアッレム月明けの食事がアレヴィー派組織の人々に提供される。メフメット・ギョルメズ宗

務庁長官も出席予定。アレヴィー派代表としてアレヴィー・ベクタシュ連盟 (ABF) が招待されており、セラハッティン・オゼル連盟会長は「国の代表である大統領から初めて招待されたことは肯定的な進展」と発言。(11月26日付M紙)

●**イスタンブール、UNESCO 世界遺産リストから削除の危機**
ICOMOS トルコ支部が作成した報告書は、(i) 金角湾で現在行われている地下鉄橋建設により、UNESCO 世界遺産リストに登録されているイスタンブール歴史地区半島の景観が破壊されるとして、同リストから削除される可能性を指摘、また (ii) NGO や市民を橋建設プロジェクトに含まれていないことで市当局を批判。初期段階ではイスタンブールを危機遺産リストに含めるかどうか懸念されていたが、2011年にUNESCOは橋建設を承認していた。(11月26日付TZ紙)

●年金生活実態調査

トルコ年金生活者協会が、合計3400名(男性2382名、女性1018名)を対象に実施した年金生活者の実態に関する調査結果(11月26日付HDN紙)。

Q. 自分の年金は十分か	
84.4%	不十分
Q. 自分の年金だけで生活しているか	
73.4%	年金のみ
28.8%	子どもからの支援がある
4%	トルコ年金生活者協会が支援
Q. 年金の用途について	
38%	年金の半分は食費に
14%	年金の全ては食費に
Q. 住宅のタイプ	
72.9%	自宅がある
27.1%	借家
Q. 望ましい住宅	
	バルコニーとエレベーター付き
	病院に近いこと
	犯罪率の低い地域にあること
	交通渋滞の少ない地域にあること
Q. 余暇の過ごし方	
1	テレビを観る
2	遊ぶ
3	新聞を読む
4	散歩
5	音楽鑑賞
※88.5%は余暇を過ごすために、年金生活者のソーシャル・クラブがあれば良いと考えている	

●ダウトオール外相、イスラエル関係について言及

ダウトオール外相は、(i) トルコはイスラエルとの二国間関係を再開するために、外交チャンネルを通じて新たな話し合いの場をもったが、トルコ政府の条件が満たされな

い限り、国交正常化は不可能と発言。2010年6月に発生したガザ支援船団事件でトルコ人が殺害され、トルコ政府はイスラエルに謝罪を要求したが、2011年にイスラエル政府は「悲しみを表す」との姿勢にのみに留まっている。また、(ii) イスラエルとハマスの停戦のためにトルコは脇に追いやられ、十分な役割を果たさなかったという論調もあるが、その認識は正しくない、トルコはエジプトと競合しておらず、エジプトが周辺地域の安定のために力を発揮することを望んでいる旨発言。(11月26、27日付HDN紙、H紙)

●エルドアン首相、TVドラマ『華麗なる世紀』を批判

25日、エルドアン首相は、人気TVドラマ『華麗なる世紀』の内容が侮辱的であるとして批判し、同ドラマ放映を中止するよう発言。

【参考論調(1)】

問題なのは、ドラマのシナリオなどではなく、エルドアン首相の精神、与党と権力の用い方、エルドアン首相の民主主義・民主主義文化・法の理解の仕方である。ある首相が出てきて、考えもなくイスラム法的な判決を下し、ドラマ関係者に対してこのようなドラマ制作を許可したのは遺憾だと言うのであれば、民主主義も自由も、法治国家も法の優位性も何も残らないことになる。今回のコラムが短いのは、こんなことを書き飽きたからだ。(11月27日付Hasan CEMAL氏、M紙)

【参考論調(2)】

エルドアン首相は、ドラマ放送をめぐって検察と裁判官にドラマの禁止や検閲を要求し、裁判・司法の法的措置を求めた時点で、一線を越えてしまった。言論の自由に関してはさほどケマリストと違わないリベラル派は、エルドアン首相にブレーキをかけた。ケマリストもアタトゥルクの全く知られざる性生活に触れるようなドラマがあればこれに憤激しただろう。しかしながら、アタトゥルクを守る法律はあるが(廃止されるべきだが)、オスマン時代のスルタンのイメージを守る法律はなく、さらにいえば歴史的事実の誤認識を取り締まる法律はない。新しい議論として、トルコのリベラル派と保守派の間の亀裂は開きっぱなしである。両者は過去数十年間、権威主義的なケマリスト体制に対して協力関係にあったが、ケマリストの影響が低下してくると、両者間の違いが浮き出ている。良い知らせとしては、リベラルな保守派の存在である。彼らは、エルドアン首相のようにオスマン時代を尊重するが、検閲は要求しない。こうしたリベラル保守派が、トルコの将来の鍵を握る保守派グループの中になると、影響力を及ぼすだろう。(11月28日付HDN紙)

●米国外交誌「フォーリン・ポリシー」の選ぶ100人

米国外交雑誌フォーリン・ポリシーが2012年に選んだ「世界で最も重要なグローバルな思想家」として、第28位にエルドアン首相とダウトオール外相が並んだ。第一位はミャンマーの政治家アウン・サン・スーチー氏とミャンマー首相、第二位にチュニジア大統領、第三位に米国のクリントン夫妻。「見落としていた発展国7カ国」リストでトルコは第二位に。トルコ以外では第一位から順に、フィリピン、インドネシア、タイ、ポーランド、スリランカ、ナイジェリア。(11月27日付H紙)

●トルコ女性、家庭内暴力に武装で対抗

「暴力と闘う女性デー」にあたる25日、NGO組織「シェフカット・デル」は、男性からの暴力の脅威下にある女性のために、女性が身を守るための武器使用訓練コースを開

始。コース発表後、約2万件の電話照会があった。コンヤ県で開かれたコースでは15名の女性が参加。コース内容には、ペッパーガスの使用法、怒りのコントロール方法、防護スポーツ、法的解決を探る方法等も含む。

●AFAD、シリアからの避難民に5億リラを費やす

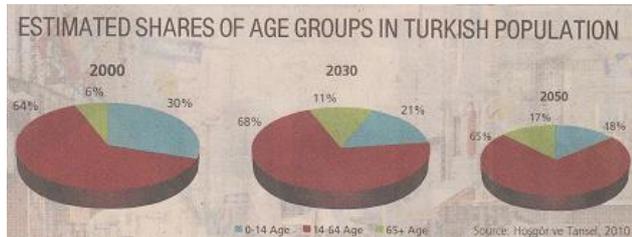
トルコ首相府緊急災害対応庁(AFAD)の発表では、26日時点でシリアからの避難民のために現金として支出した費用が5億リラを超えた。右費用には省庁、公的組織、NGO組織への費用は含まれていない。26日、米国開発庁(USAID)ラジヴ・シャー長官は、オクタイAFAD長官を訪問。(11月27日付H紙)

●第3回トルコ・ロシア上級協力評議会

以前延期された第3回トルコ・ロシア高級協力評議会は、12月3日にプーチン露大統領とエルドアン首相の議長の下に開催予定(場所について記述なし)。(11月28日付M紙)

●国連人口調査：トルコは好機を逃してはならない

国連人口基金(UNFPA)とトルコ産業界実業家協会(TÜSİAD)の共同調査による報告書では、トルコの人口増加率は減少しているが、労働人口は、「人口統計学上の機会の窓」を生み出す2040年代末まで増加する見込み。ウミット・ボイネルTÜSİAD会長は、「この「機会の窓」は一国の史上で一回だけ起こる独特の現象。この機会を生かすために雇用創出が最重要であり、そのための雇用環境の改善が必須」と発言。15~64歳の生産・労働人口は増加し続けるが、全体を占める若年人口は減少する。現在のトルコの労働人口は5300万人、2041年には6530万人となり、2050年の全人口は1億人となる計算。(11月28日付HDN紙)



●【トルコ周辺の中東諸国情勢】

(1) シリア関連

(i) トルコへのシリア人避難民数：12万3747名(11月21日現在)

(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)HPより)

(ii) シリア反体制派、水力発電所を

APによると、シリア反体制派の自由シリア軍がシリア北部のユーフラテス河のティシュリン水力発電ダムを制圧した。シリアからトルコへの避難民流入が続く中、トルコの国境から1.5km離れたシリアの村は、体制側による空爆を受けた。(11月27日付M紙)

(iii) シリア紙幣、ロシアで印刷か

英国メディアによると、シリアは軍兵士や国家公務員への給与支払いを可能とするために、同国紙幣をロシアで印刷している模様。7~9月の10週間で120~240トンの紙幣がモスクワからダマスカスに急送された。以前はオーストリアの銀行による印刷であったが、ヨーロッパ諸国の経済制裁により友好国のロシアに方向転換。内戦状態のため税収入のないアサド体制は、新札増刷で対応。情報源の多くは、一回の飛行機につき約30トンの紙幣がモスクワからダマスカスに持ち込まれており、また、紙幣運搬するシリア航空機は飛行禁止されているトルコ上空ではなく、イランやイラク上空を通過している。(11月28日付M紙)

(iv) 潘基文国連事務総長、トルコ訪問予定
潘基文国連事務総長は12月7~8日にトルコ訪問し、国境付近のシリア避難民の状況及び避難民キャンプを視察する予定。(11月28日付H紙)

(2) イラク、北イラク・クルド地域関連

(i) イラクと北イラク・クルド地域政府

北イラク・クルド地域政府のバルザーニー大統領は、イラク政府との間で高まる緊張状態に関し、イラク軍と戦闘準備状態にあることから、イラク軍が攻撃する場合は、ベシユメルゲ(クルド人武装団)に反撃するよう命令を下した。(11月27日付M紙)

●元米国諜報部員、オザル元大統領の死について分析

ウェイン・マドセン元米国諜報分析員(表彰歴有)は、トゥグト・オザル元大統領がモサドあるいはCIAによる「薬物暗殺」の結果、殺害された可能性があると発言。同氏は、「MEDINT」として知られる医療諜報がモサドやCIAにより発展したとし、外国人指導者らに関する健康情報やデータが、必要に応じて「自然死に見せかけた暗殺」に用いられることが可能だとしている。薬物の毒物錠剤、病原菌、その他死を導く物質が薬物暗殺に使用される。また、マドセン氏は自身のHP上で、オザル元大統領の再検体の結果、高濃度のDDT、ストリキニーネ、ポロニウム成分が検出されたことから、オザル元大統領の毒物による死の可能性が高まったとしつつ、オザル元大統領はトルコ国軍と国家内部、またモサドやCIAにも多くの敵を生み出していたとした。(11月29日付HT紙)

●エルドアン首相、スペインに査証免除の提案

(1) エルドアン首相は、スペイン政府に査証免除を新たに提案。EUはスペインを切り捨てるような、単なる金の同盟にすぎないのか、と問いつつ、「スペインが査証免除するならば、トルコも査証を免除する。」旨発言。(11月29日付H紙)

(2) 対スペイン貿易の低下

スペインの経済危機は、トルコとの貿易関係にも影響を及ぼしている。2004年以降急速に拡大した両国間の貿易関係は、2012年第一四半期以降減少。2003年に35億ユーロであった二国間の貿易額は、2004年に50億ユーロに、2011年には78億ユーロに増加し、2011年1~9月の貿易額は76.5億ユーロだったが、今年同期で71億ユーロに後退。なお、2007~2011年の間にスペイン企業によるトルコへの投資額は71億ユーロ。(11月27日付CNBCインターネット版)

●母語による法廷弁護案

国会法務委員会にて審議中の母語による法廷弁護案について、被告人の通訳使用権利部分がAKPの提案により変更となり、変更案は承認された。変更箇所は、被告人の通訳使用のための定義、「状況を説明可能なトルコ語を理解する被告人」の部分が、「被告人」の表現のみとなった。これにより、被告人はトルコ語を理解しているかどうかに関わらず、最も自分が説明出来る言語を選んで宣誓し、どの言語からも最適な言語により、通訳を用いて弁護が可能となる。(11月28日付HT紙)

●エルドアン首相、モスク建設を主張

エルドアン首相が5月29日に、イスタンブールのチャムルジャの丘(アジア側にあるボスフォラスを見下ろす見晴らしの良い場所として人気)に巨大モスクを建設すると発表したことを受けて、ウスキュダル市は30万リラの優勝金を掲げた建築コンペを開始していたが、学者と政治家関係者からは大きな反発を受けている。イスタンブール工科

大学アフィフェ・バトゥル教授は、モスク建設予定地は考古学的に重要な場所であり、建築コンペはトルコ史上例のない非合法的方法で行われたと本紙インタビューに回答。宗教的な作家であるイフサン・エリアチック氏は、(i) エルドアン首相がスレイマン大帝やファーティヒ・スルタン・メフメットが建設したと同様に「スルタン・モスク」建設を望んでいること、(ii) トルコ全土で既にモスクは11万カ所ある一方、イスタンブール1700万人の人口中、貧困層の保護施設は7~8カ所しかないと言言。(11月29日付H紙)

●トルコ、護衛艦を造船予定

防衛産業庁(SSM)のHP発表では、トルコ軍は、8隻のコルベット艦を造船したが、今度は防空の必要から、40億ドル相当の軍史上最大の護衛艦4隻を造船する予定。また、2010年7月には、SSMとドイツのHDW造船所間で、6隻の最新のディーゼルエンジン駆動型U214を共同製造するための20億ユーロ相当の潜水艦の契約がかわされている。(11月29日付HDN紙)

●国会、軍の自殺者について議論

国会人権委員会委員長アイハン・セフェル・ウストウン氏の発表によると、自殺した兵士数は、過去2年半で175名、過去10年で934名。これに対しPKKとの闘いで死亡した兵士数は過去2年半で233名、過去10年で818名。メルスィン選出BDP党議員エルトゥールル・キュルクチュ氏は、トルコ軍の自殺者数はトルコ全体の自殺者数の10倍だと発言。「兵士の人権プラットフォーム」代表として発表したトルガ・イスラム氏は、徴兵された若い兵士の人権を保護する支援の必要性を強調。(11月29日付HDN紙)

2. 経済

●メルセデスベンツ、乗用車の部品もトルコから調達へ

メルセデスベンツ・ブランドを有する独ダイムラーグループのDieter Zetsche会長は、乗用車と軽商用車の部品をトルコから調達することとした旨発表。これまで同グループは、トルコでバスおよびトラックを生産していたが、今次措置によりトルコでの生産種類を拡大する。(11月23日付H紙10面)

●イタリアの高級家具店 Frette が当地進出

創業152年を誇るイタリアの高級家具・日用品店Fretteがイスタンブール・ニシャンタシュ地区に進出。Fretteは全世界に200店舗あり、Bocchio副社長はイスタンブールの店舗はイスタンブールだけでなく、周辺地区も市場として見込んでいると述べた。(11月23日付H紙15面)

●3本の高速鉄道敷設計画

ユルドゥルム運輸大臣は、今後、①アンカラ・イスタンブール、②アンカラ・イズミル、③アンカラ・ブルサの3本の高速鉄道を建設する計画がある、この高速鉄道の完成により年3000万人以上が利用し、8億ドルの収入創出効果があると述べた。(11月23日付TD紙10面)



●BSHグループが白物家電生産を中国からトルコへシフト
BSH (Bosch und Siemens Hausgeräte GmbH) グループのNorbert Klein会長は、これまで中国で生産していた白物家電をトルコでの生産に切り替える旨発言。これにより、生産地から消費地への輸送期間は3ヶ月から20日に大幅短縮される。3億ドルを投資してチェルケズキョイ(イスタンブール県の西隣)に建設される工場では、年間で冷蔵庫120万台、洗濯機100万台、オープン100万台、食洗機80万台、その他5万台が生産される。(11月26日付TD紙9面)

●キュタヒヤで空港が開港

キュタヒヤ(アンカラとイズミルの中間点に所在)において空港が開港し、エルドアン首相の出席の下、式典が行われた。ICictas社がBOT(建設・運用・譲渡)方式で建設した。建設には18ヶ月を要した。年間300万人の利用能力。当初は国内便だけだったが、今後、デュッセルドルフやケルンなどの国際線が開設される予定。(11月26日付HT紙12面)

●カスピ海石油探掘プラットフォームの建設が進む

トルコのテクフェン建設は、カスピ海で石油を採掘するためのプラットフォームを現在建設中。2013年第2四半期に建設完了予定。これによりカスピ海からBTCパイプラインを使って輸送される石油量は日産100万トンから120万トンに増加する。(11月26日付HT紙10面)

●クレジットカード利用数が4年で倍増

銀行監督庁(BDDK)によると、トルコで利用されるクレジットカード数は、2008年9月の3200万から、2012年9月の6810万と倍増、焦げ付きとなったカード負債数も同期間で210万件から420万件と増加。(11月26日付TD紙10面)

●トルコの医療器具生産企業は1000社

トルコで医療器具を生産する企業は1000社、これらの企業は6億ドルの医療器具を輸出している。なお、全世界の医療市場規模は3000億ドル。トルコの医療器具は高性能な割に安価であるが、中国の急速な追い上げを受けている。これに対し、トルコ企業は欧米でのシェア拡大を目指している。(11月26日付Z紙7面)

●ErsteBank「第三空港は利用されない可能性あり」

オーストリア系銀行ErsteBankは、その報告書において、第三空港予定地がイスタンブール市内から40キロと離れているため、たとえ完成してもアタテュルク空港が好まれ、第三空港はあまり使われない可能性があるとした。同報告書では、1975年にカナダ・モントリオールに建設されたMirabel空港が、現在カーゴ便にしか使われていない状況と同様であるとしている。(11月27日付HT紙10面)

●企業向け天然ガス優遇価格設定の条件変更を検討

エネルギー市場監督庁(EPDK)は、天然ガスの優遇価格の恩恵を受けられる企業の条件である「年間30万m³の使用」という基準を撤廃することを検討している。これが実現すると、町の床屋や雑貨商まで同措置の恩恵を受けられることとなる。なお、この場合でも家庭が使用するガス価格は通常のまま。(11月27日付HT紙13面)

●トルコ・ドラマの輸出が好調

文化観光省著作権総局によると、トルコはテレビドラマを76カ国に輸出、輸出額は2010年で6500万ドルだったのが、本年には9000万ドルに増加の見込み。ドラマ1セットを6~12万ドルで販売している。(11月27日付TD紙9面)

●イスタンブール市民の住居費は収入の 32.6%

統計庁 (TUİK) によると、イスタンブール市民は、収入の 32.6% を住居費に、17.6% を食費 (アルコール除く) に、14.1% を移動費に費やしている。(11 月 28 日付 HT 紙 8 面)

●コチとヒュンダイが投資について合意

コチ系自動車生産企業 Karsan 社とヒュンダイが、2 億 6 千万ドルの投資を行い、ブルサで軽商用車を生産することで合意した。2014 年末に生産が開始される予定。(11 月 28 日付 M 紙 11 面)

●クレジットカードの会費を無料とする法案が準備さる

税関・貿易省は、現在「消費者保護法」の制定に向けて準備中。同法案が原案のまま可決される場合、クレジットカードの会費や諸手続き料の徴収が認められなくなる他、個別に約款を締結しない限り、銀行がコミッション等の名目による金銭徴収をすることができなくなる。なお、銀行がコミッション等で得ている収入は 150 億リラに上る。(11 月 28 日付 HT 紙 9 面)

●シムシェキ財務大臣「闇経済は経済全体の 27.2%

シムシェキ財務大臣は、①トルコの闇経済の規模は経済全体の 27.2% と推定されるが、OECD 諸国平均 19.2% に改善されれば、400 億リラの追加所得が得られる、②トルコの税負担は決して重くはないが、直間比率の均衡を欠いている、直接税は GDP の 6% を占めるに過ぎないので、直接税の増税を検討している、③公正発展党が政権を獲得した 2002 年以降、民営化で得た収入は総計 380 億ドルに上ると発言。(11 月 28 日付 TD 紙 10 面)

【注】2012 年の直接税の税率は、所得税が収入額により 15~35%、法人税は 20%

●電子製品の廃品回収率について

携帯電話、テレビ、パソコンなどの電子製品に関するゴミは年間 53 万トンに達するが、このうち廃品として回収されるのはわずか 2 万トンにすぎない。これら電子製品を単なるゴミとして放棄することは危険でもあるので、効率的な廃品回収システムが望まれる。(11 月 29 日付 H 紙 10 面)

●ルフトハンザ機内でもシMITT (トルコ特有のパン) が販売へ

トルコの食品会社 Simit Saray は、トルコ特有のドーナツ型パンであるシMITTを生産・販売しているが、このたびルフトハンザと提携し、同航空機内でも販売を開始した。通常 1 個 1 リラで販売されるシMITTが、機内では 2 リラで売られる。Simit Saray 社は現在、204 店舗を有し、2016 年までに 550 店舗とする目標。本年の売り上げは 1 億 5000 万リラとなる見込み。(11 月 29 日付 HT 紙 21 面)

●より小型の住宅に対する需要が増加

住宅の平均的な広さが小型化しつつある。2003 年で 161 m² であったが、本年では 144 m² となっている。この理由としては、核家族化の進行、独身者の増加があげられる。不動産関係者によると、今後の売れ筋として、一番は 100~125 m² の 2+1 (2 寝室、1 サロン) または 3+1 の住居、その次が、75~90 m² の 2+1 または 1+1 となる。価格帯としては、7 万 5000~12 万 5000 ドルの住居が最も需要がある。(11 月 29 日付 M 紙 14 面)

●チャーラヤン経済相、「トルコは、米の対イラン金貿易禁止措置にしばられない」

チャーラヤン経済大臣は、米国が現在準備中の対イラン制裁の追加措置にトルコが縛られることはないと言った。現在、トルコはイラン産天然ガスの輸入代金を国営ハルク銀行にリラ建てで預け入れ、イランはこのリラを用いてト

ルコで金を購入しているため、実質的に金輸出がイラン産天然ガスの支払手段の機能を果たしている。このようなイランの金購入は本年 1~9 月で 64 億ドルに上る。米国が準備する追加的制裁措置は、かかる金取引も禁止しようとするもの。(11 月 29 日付 TD 紙 10 面)

3. 治安

●治安当局による対 PKK 作戦等

22 日、PKK メンバーとみられる 15 名が、ヴァン県所在の小学校に放火。(11 月 23 日付 AA)

24 日、軍警察は、ビンギョル県で PKK メンバー 8 名 (内、女 4 名) を殺害。(11 月 24 日付 TZ インターネット版)

24 日、軍警察は、シュルナク県所在の高速道路沿いで 60kg の爆薬を発見。(11 月 24 日付 AA)

26 日、警察は、ヴァン、ウッドゥル及びメルスィンの 3 県での取締で、KCK (PKK 関連組織) メンバー 50 名の身柄を拘束。(11 月 27 日付 C 紙 6 面)

27 日、ビンギョル県で、PKK メンバー 7 名を殺害、1 名の身柄を拘束。(11 月 28 日付 インタープレス)

【注】トルコ軍は、今年の 1 月から現在までに PKK メンバー 176 名を殺害、248 名を投降させたと発表。(11 月 28 日付 TZ 紙 5 面)

27 日、マルディン県で、警察は車両で運搬中のロケットランチャー 1 個を押収。(11 月 28 日付 AA) 兵士 1 名が PKK との戦闘により死亡。(11 月 27 日付 Z インターネット版)

●退役軍人殺害計画容疑等で DHKP/C (革命人民解放戦線) メンバー 13 名の身柄を拘束

22 日、警察当局は、アンタルヤ県他 8 都市での一斉捜査より、退役軍人殺害計画容疑他のテロ容疑で DHKP/C メンバー 13 名の身柄を拘束。(11 月 23 日付 C 紙 8 面)

●カドウキョイ市で違法薬物取締

イスタンブール県警は、カドウキョイ市での家宅捜索にり男 1 名の身柄を拘束するとともに、大麻 1.34kg を押収。大麻はディヤルバクルから運ばれたもの。(11 月 23 日付 AA)

●ムーラ県でマグニチュード 4 超の地震が同日に 3 度発生

24 日、ムーラ県で、マグニチュード 4 を超える地震が同日に 3 回発生。被害報告無し。(11 月 25 日付 TZ インターネット版)

26 日、同県で、マグニチュード 4.8 の地震が発生。被害報告無し。(11 月 27 日付 C 紙 3 面)

●家庭内暴力 (DV) 反対デモがイスタンブールを含む他の都市で開催

25 日、女性に対する暴力撤廃国際デーに合わせ、DV にするデモがイスタンブールを含む他の都市で開催された。デモ参加者は教育及び法的整備の重要性等を訴えた。(11 月 26 日付 C 紙 8 面)

●アンカラで音響爆弾を押収

アンカラ警察は、アンカラのクズライ地区にあるユクセル通りで、音響爆弾 2 個を所持していた 18 歳未満の少年の身柄を拘束。(11 月 27 日付 C 紙 6 面)

●アンカラ警察ウェブページにサイバー攻撃をした容疑で身柄の拘束が続いていた 3 名が釈放

27 日、今年 2 月にアンカラ警察のウェブページにサイバー攻撃をした容疑で身柄を拘束された REDHACK のメンバーとされる 10 名の内、既に在宅裁判中の 7 名に続き、残り 3 名の身柄が釈放され、今後 10 名全員は在宅のままで裁判が継続。(11 月 27 日付 R 紙 10 面、DN 紙 5 面)

●イスタンブール県知事がイスタンブールでの「ぼったくりバー被害」特集のテレビ番組に関心

28日、ムトゥル・イスタンブール県知事は、イスタンブールで発生している観光客に対するぼったくりバー被害の特集番組（ナショナル・ジオグラフィック社制作）が同日に地元テレビで放送された事に関し、「この種の事件は時々発生するものである。この特集番組によって、観光客が当地への来訪を再考させる程の影響は無いと思うが、関係当局には何らかの調査をさせることになるだろう」と述べた。（11月28日付TZインターネット版）

●ベイオール市ピヤレバシャ区で駐車中のトラックに火炎瓶が投てきされる

28日午後11時頃、路上に駐車中のトラックが、マスクを着用した4～5名の集団から火炎瓶を投てきされて炎上。（11月29日付HABERインターネット版）

4. 社会

●ホテル滞在観光客に税金課金を検討

イスタンブール県文化観光局長によると、イスタンブールを訪問しているすべての観光客またはホテル経営者に対して税金に相当する課金を検討中。「宿泊税」という文言は使用せず、別の名称を検討する予定。この課金により集めたお金は、イスタンブールの芸術・文化の紹介などに使う予定があると説明。（11月23日付R紙4面）

●タクシムに新しい陸橋

タクシム付近の歩行者専用道路化プロジェクトに関して、通行止めになっていたタクシムとタリムハネの間に、長さ70mの歩行者用陸橋が建設され、26日の朝から使用開始された。（11月27日付C紙3面）

●学生服との決別

トルコ教育省によると、31年前に制定された公立学校での学生服の着用義務は、来年9月より廃止され、また、授業中の女性のスカーフ着用は従来着用不可であったが、今後

宗教に関わる授業において着用することが自由になった。このような規則の変更理由について、先進国の指摘に習って行うとの説明。（11月28日付R紙6面）

●タクシムでのモスク建設

エルドアン首相は、タクシムにモスクを建設しその一部周辺地区については国有化も検討すると発言し、「現在あるモスクの後ろのエリアが候補地となる」とした。（11月28日付H紙24面）

●ヤンデックス社がトルコ在住ユーザーに特化したブラウザを開発

Googleと並ぶロシアの検索サイトYandexヤンデックスは、トルコ在住のユーザーに特化したブラウザを開発した。高速ターボモードを搭載することにより、検索したサイトを通常の4倍速で見ることができる。トルコ進出1年になるヤンデックス社は、今後も業界シェアを拡大する勢い。（11月29日付Z紙12面）

●トルコでの任意保険加入率は24%

エルハン・トゥンジャイ・トルコ保険協会(TSB)事務局長によると、トルコの各種任意保険加入者は4人に1人であり、76%は全く任意保険に未加入。2012年は加入者が減少（対2008年比）。（11月29日付C紙29面）

	2008年	2012年
各種任意保険に加入（全体）	25%	24%
交通対人保険	15%	14%
交通車両保険	11%	10%
強制地震保険	6%	6%
個人年金	6%	5%
任意健康保険	4%	3%
生命保険	3%	3%

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	HE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HD	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●第46回総選挙に関する在外公館投票が12月5日～8日、当館事務所において行われます。詳細は以下をご覧ください。
http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/ryoji/oshirase7.html#20

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp